

市内初「福祉丸ごと相談センター」を設置

公明党さいたま市議団が推進してきた「福祉丸ごと相談センター」が、市内で初めて浦和区役所内に設置されました。どこに相談していいかわからない困りごとや複数の部署にまたがる相談事は、相談支援包括化推進員がきめ細かく相談にのります。

開設日 月・火・木・金（祝休日、年末年始を除く）
9:00~12:00、13:00~16:30
Tel. 048-829-6014
Fax. 048-829-6238



学校体育館をさらに安全に！

体育館のフローリングが凶器に？



学校体育館のメンテナンス調査
(立川市立大山小学校)

昨年2月、名古屋市内の体育館でバレーボールをしていた女性が、床に滑り込んだ際、フローリングから剥がれた木片が足に深く突き刺さり、大けがを負う事故がありました。

近年、体育館フローリングの剥がれた木片などによる事故が重傷化してきております。

学校体育館は、災害時は避難所になり、日常的には地域の方も利用する重要な施設。安全に使用するためにも、**学校体育館の床などの総点検が必要**です。

やなか信人は、体育館の床の県外視察を行った上で、今年度予算で「**事故防止に向けた点検・対策**」を強化させました。子どもたちや市民の皆さまが、安心して利用できるよう、安全対策に今後も力を入れてまいります。

ご意見・ご要望はやなか信人へ

公明党 さいたま市議会議員（浦和区）

やなか 信人

Yanaka Nobuto

所属委員会

- 市民生活委員会
- 予算委員会(委員長)
- 地下鉄7号線延伸事業特別委員会
- 議会広報編集委員会

事務所 〒330-0044

さいたま市浦和区瀬ヶ崎1-4-1

FAX 048-611-9102

MAIL yanaka.nobuto@yanaka.saitama.jp



『新たな日常』を『新たな挑戦』で！

新型コロナウイルス感染症対策を強化！



YANAKA JOURNAL

やなか 信人 ジャーナル 2020 夏号

これまでにない困難にどう立ち向かうか——

やなか信人の日々の論戦を報告します！



新型コロナウイルス感染症対策を強化!

新型コロナウイルス感染症の危機対策として、公明党さいたま市議団は5月12日と6月1日に清水勇人さいたま市長に緊急要望を提出! その多くが市政にも反映され始めています。今後も市民の皆さまの声を市政に届けます!

POINT ① さらなる感染予防対策と医療体制の強化へ!

だ液によるPCR検査、抗原検査を導入、公費助成へ!

だ液を検体とした検査は、医療従事者・患者ともに**リスク・負担の少ない検査方法**です。厚生労働省がだ液によるPCR検査と抗原検査を承認し、保険適用を決定したことに合わせ、自己負担分の公費助成が決定しました。新たに**検査を希望された妊婦の方**の検査費用も、**上限2万円まで助成**されることに!

市議会議員の報酬削減分などを「コロナ対策」に活用!

さいたま市議会は、今年度の**議員報酬の一部**や議会経費を削減し、新型コロナウイルス感染症対策に活用することを決定しました。このうち約5000万円は「**第2波**」に備えた**病床数の確保**に充当されます。

COLUMN

救急車のタブレット型端末が活躍!

新型コロナウイルス感染症の対策強化として、救急車には「**専用空ベット数**」がわかるようシステム化された**タブレット端末**が設置されています。公明党さいたま市議団が導入を推進してきた「**救急車内のタブレット端末**」が、**搬送時間の短縮**にも役立っています。

POINT ② 今こそ「誰も置き去りにしない社会」へ!

「ひとり親」世帯への支援を手厚く実施

国が推進した「低所得のひとり親世帯」に対する給付(第1子5万、第2子以降3万)の他、さいたま市として、**児童扶養手当受給者の方に1世帯3万円**を支給しました。

障がい者の就労継続支援事業所(A型・B型)を支援

障がい者のための就労継続支援事業所(A型・B型)の生産活動が減少した際に、再起を図るための必要経費を補助します。また公明党市議団が緊急要望した「**就労継続支援事業所(B型)で働く障がい者の工賃が減少した場合、減少分の補助**」が決定しました。

保育料「登園自粛した利用者」への助成を拡大!

これまで対象となっていなかった「**市認可外保育施設**」においても、**4月8日～5月31日の間に登園を自粛**された場合、**日数に応じた補助**が受けられます(対象施設から案内があります)。



「平和と文化」輝く文教都市へ! 活発論戦!

POINT ①

学校にICT(情報通信技術)環境の早期整備を!

今、教育現場でも、タブレット端末やインターネットなど「ICT」の活用が注目されています。名古屋市ではタブレット端末を不登校児童生徒の支援に導入。それぞれの学習スピードに合わせた支援ができるなど有効性も認められています。こうした事例を通し、**ICTの活用と、学校施設へのICT環境の早期導入**を訴えました。

教育長もICT教育の有効性・重要性を認め、効率的に推進するとの考えを示しました。



POINT ②

人生100年時代!身近な「公民館」が生涯学習のキープレイスに!

2017年に全国で話題になった「**那覇市若狭公民館**」。「**自治会加入世帯の減少**」「**青年層の不在**」等の地域課題にまっすぐ向き合い、ユニークな取り組みで**公民館を「生涯学習の拠点」として豊かな地域づくりの挑戦**を続けている公民館です。特色ある公民館事業をどう創造するか、市のビジョンを問いました。

教育長からは、**公民館の役割はますます重要になる**との見解とともに、**生涯学習の機会を促進**するよう、努力していくとの答弁がありました。

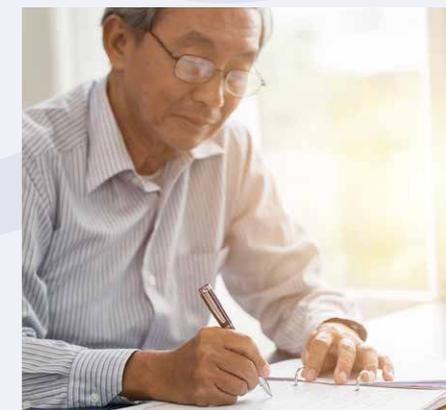
POINT ③

戦争体験の「世代を超えた継承」を!

平和な時代を築くために、戦争の記憶を風化させてはならない——平和教育の一環として、既にさいたま市で作成した「**戦争体験証言映像DVD**」が市内小中学校や図書館等に配布されています。

やなか信人は、この貴重な**証言の記録を「活字」として一冊の本にまとめる**はどうか、との提案をしました。

副市長からは、「証言の活字化」は大変意義があるとした上で、課題も含めて具体的な検討をしていきたい、との答弁がありました。



※論戦の詳細は、さいたま市議会ホームページをご覧ください。